

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,674,500</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>343,894</b>
現金及び預金	923,092	リース債務	12,688
完成工事未収入金	491,331	未払消費税等	15,191
未成工事支出金	1,043	未払法人税等	61,672
原材料及び貯蔵品	226,585	未払事業税	2,423
前払費用	64	未払金	21,918
繰延税金資産	34,837	未払賞与	64,679
未収入金	146	未払費用	121,083
立替金	62	未成工事受入金	37,143
仮払金	8,024	預り金	3,758
貸倒引当金 ▲	10,687	仮受金	935
		役員賞与引当金	2,400
<b>固 定 資 産</b>	<b>606,372</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>257,978</b>
(有形固定資産)	( 491,194 )	リース債務	25,328
建物	38,831	退職給付引当金	226,235
建物附属設備	12,132	役員退職慰労引当金	6,413
構築物	38,160		
機械装置	261,702	<b>負 債 合 計</b>	<b>601,872</b>
車輛運搬具	53,472		
工具器具備品	44,213		
リース資産	35,902		
建設仮勘定	6,778		
(無形固定資産)	( 12,114 )		
ソフトウェア	12,114		
(投資その他の資産)	( 103,063 )		
投資有価証券	400		
敷金・保証金	20,888		
長期前払費用	348		
繰延税金資産	81,427		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,280,873</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,679,001</b>
		<b>資 本 金</b>	<b>446,000</b>
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,233,001</b>
		利益準備金	28,774
		その他利益剰余金	1,204,227
		別途積立金	952,206
		繰越利益剰余金	252,020
		(うち当期純利益)	( 107,209 )
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,679,001</b>
		<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>2,280,873</b>

## 個 別 注 記 表

---

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。  
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

### (1) 会計上の見積りの変更

当社は、従来、車輛運搬具の耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、当期において、資産の利用状況等を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、1,779千円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,732,844 円

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 189,608,549 円

短期金銭債務 3,142,596 円

## 4. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 1,882 円 28 銭

(2) 1株当たりの当期純利益 120 円 19 銭